

〈環境庁ニュース〉

平成3年度 地球環境保全調査研究等総合推進計画について

政府一体とした地球環境保全のための調査研究、観測・監視、技術開発を総合的、計画的に推進するため、平成元年10月31日、「地球環境保全に関する関係閣僚会議」において、

- ① 関係閣僚会議は、毎年度、調査研究等に関する「総合推進計画」を策定すると共に、その実施状況及び結果について報告を受けること、及び
 - ② 各省庁は、調査研究等の結果を集約し、相互に必要な情報を交換すること
- を申し合わせた。

地球環境保全調査研究等総合推進計画は、昨年10月に初めて策定されたが、平成3年6月14日に開催された地球環境保全に関する関係閣僚会議において、平成3年度の総合推進計画が決定された。その概要は、以下のとおりである。

1 総合推進計画策定の目的・意義

(1) 目的

総合推進計画は次の3点を目的として策定される。

- ① 地球環境保全の重要性・緊急性に鑑み多数の国立研究機関、大学等がそれぞれの目的から実施している地球環境保全に関する調査研究、観測・監視、技術開発を政府一体となって推進すること。
- ② 多岐の分野にわたる地球環境保全に関する調査研究、観測・監視、技術開発学際的、総合的に、かつ長期的視野にたつて計画的に推進すること。
- ③ 地球環境保全に関する調査研究、観測・監視、技術開発は国際的協力・連携の下に実施することが必要であることから、これに関する我が国の基本的方針及び協力との方法を明らかにすること。

(2) 意義

この総合推進計画の策定は、地球環境に関する科学的研究等の推進方策について、わが国の基本的方針及び具体的推進事項を内外に示すと共に、計画に基づき各種調査研究等を政府一体として推進することにより、国際的な貢献を果たすこととなる。

2 調査研究等の重点分野

(1) 調査研究

- ① 国際的動向等を勘案し、地球の諸現象、人間活動と地球環境の相互作用及び地球環境保全施策の立案に関する調査研究を総合的に推進する。

- ② 「地球温暖化防止行動計画」に基づき、地球温暖化に関する調査研究及びそれに関連する熱帯林の減少に関する調査研究を重点とし、次の研究を総合的に推進する（地球環境保全総合推進費による省際共同研究を含む）。

- a 科学的に未解明な分野が多い次の研究
 - ・雲が地球温暖化に及ぼす影響
 - ・温室効果気体の増加による地球温暖化予測
 - ・熱帯林生態系の環境及び構造
 - ・熱帯林の変動が地球全体の気候に与える影響
- b 地球温暖化による海水面上昇等の影響に関する研究
- c 温室効果ガス排出抑制等の地球温暖化対策のための政策立案に関する研究
- d 熱帯地域における環境保全対策に関する研究

- ③ 国立環境研究所地球環境研究センター、防災科学技術研究所及び大学等における研究体制の整備・充実を図る。

(2) 観測・監視

- ① レーザーレーダーによるオゾン層の監視、リモートセンシングによる熱帯林の調査、航空機・船舶等による温室効果ガスの観測等を行う。
- ② 人工衛星搭載オゾン層、二酸化炭素観測用センサーの開発を行う。
- ③ 地球環境データベース、地球観測データネットワークの整備を行う。

(3) 技術開発

- ① 二酸化炭素固定化及び有効利用技術の開発を行う。
- ② 生物機能の開発・利用技術の開発を行う。
- ③ 代替フロンの開発を行う。
- ④ 新エネルギー、再生可能エネルギーの開発促進を行う。

3 計画に盛り込まれた調査研究等に要する経費

調査研究に係る経費 447億円(前年度比23%増)
観測・監視に係る経費 358億円

(前年度比40%増)

技術開発に係る経費 3892億円(前年度比2%増)

総 額 4670億円(前年度比5%増)

(環境庁企画調整局 環境研究技術課

木口昌子)